

日本経済のゆくえ

野口悠紀雄

1. 最近の経済情勢

(1) アベノミクスの評価。

円安によって大企業の利益が増加し、株価が上がった。

しかし、実質消費は減少。

大企業以外には恩恵は及んでいない。「トリクルダウン」は生じない。

(2) 円高になる可能性

これまで数年間の日本経済を支えていた円安が転換する可能性。

投機の時代の終了。

(3) 消費税増税を再延期しても、消費は増えない。消費を増加させるには、長期的な見通しが重要。

2. 日本経済の長期的問題

(1) 90年代以降の世界経済環境の大きな変化

中国の工業化と IT の進展。アメリカ経済の新しい発展。高度なサービス産業が成長。これは、製造業とサービス産業の中間的なもの。しかも、世界的な水平分業を行なっている。製造業の性質が変化しつつある。

アップルの時価総額はエクソンの2倍、グーグルもエクソンを抜いた。

日本経済の地位が低下。日本は90年代中ごろがピーク。それ以降、長期停滞。

これは、日本と中国の経済活動が基本的に同じものだから。

日本の実質賃金上がるためには、日本の経済活動がアメリカと同じになる必要がある。

(2) 一人当たり GDP が、アメリカを離れ、中国に近づいている。

1990年代の半ばには、日本はアメリカよりも豊かであった。

現在日本は、OECD34カ国中20位。最近の順位の低下は、円安にもよるが、経済成長率が低いことが基本的な原因。

(3) 人口構造の変化について

総人口の減少より、年齢構造の変化の方が重要。労働力人口が減少する。他

方において、医療介護に対する需要が増大する。

2040年頃には、総就業人口の約4分の1が、医療と介護分野に吸収される可能性がある。

最近における失業率の低下や求人倍率の上昇は、労働需要の増加というよりは労働供給の減少による。

(4) 1940年体制的思考からの脱却が必要

統制色の強い戦時経済体制（1940年体制）は、高度成長を支えた。しかし、上記のような変化に対応するには、これからの脱却が必要だ。とくに、企業一家的思想と政府依存からの脱却。

3. 基本的に重要なのは産業構造

(1) 1990年代に生じた世界経済の（ITの進展と新興国の工業化）に対応していない。

日本のエレクトロニクス産業は、2000年代に進行した水平分業の流れに対応できなかった。

(2) 新しい情報技術の登場

UberやAirbnbのような新しいサービスが登場している。

フィンテックで、Paypalの時価総額はみずほHDとほぼ同じ。「ユニコーン企業」

情報革命（AI、ビッグデータ、IoT等など）。AIとは何か。AIは、われわれの日常生活にすでに影響を与えている。

(3) 政府のなすべきこと

新しい成長分野を探し、支援すること（ターゲティング）ではない。

金融緩和によっても成長できない。

規制緩和が必要。新しい技術の導入を拒んでいるのは、参入規制である。「岩盤規制」が残る限り、成長は難しい。

ホームページ「野口悠紀雄 online」 (<http://www.noguchi.co.jp>)